### 民間企業並財務諸表について

法定の財務諸表と民間企業並財務諸表との最大の相違点は、有料道路事業について、 減価償却及び除却を実施し、償還準備金を計上せず、当期利益や剰余金などを計上して いることです。

首都高速道路公団の有料道路事業において、このような会計処理を行ったとしても、 当期利益に減価償却費と除却損を加算した額(現行の償還準備金繰入)は全て借入金の 償還に充てられるため、償還額及び償還状況やその見通しは変わりません。

また、平成14年度は当期損失を計上していますが、今後、借入金元本の返済の進捗とともに支払利息(費用)は減少し、将来的には当期利益が計上されることとなります。

### 【法定の財務諸表と民間企業並財務諸表(取得原価)の主な相違点】

法定の財務諸表 < 特殊法人の会計処理基準 や内規に基づく処理>			
世内規に基づく処理> (企業会計原則に基づく処理> 質倒引当金の計上 計上していない。 回収不能見込額を計上。 道路資産の減価償却 減価償却していない。 個々の資産ごとに耐用年数を適用して減価償却(6年~75年)。 養行割引料と発行費を償還期間 (5年、10年)で均等償却。 発行割引料と発行費を区分し、 発行費は3年間で償却。 調査費の処理 繰延資産として計上。 事業が実施されている路線を除き、費用化。 1年以内に償還予定の 長期債務 退職給付引当金の計上 役職員が自己都合で退職した場合の要支給額を全額計上(退職 合の要支給額を全額計上(退職 給与引当金)。 資産見返交付金の計上 負債の部に計上。 資本の部に計上。 収益と費用の差の処理 償還準備金繰入として整理。 当期利益(損失)として整理。		法定の財務諸表	民間企業並財務諸表
貸倒引当金の計上   計上していない。		<特殊法人の会計処理基準	(取得原価)
道路資産の減価償却 減価償却していない。 個々の資産ごとに耐用年数を適用して減価償却(6年~75年)。 養発行差金等の処理 発行割引料と発行費を償還期間 発行割引料と発行費を区分し、発行費は3年間で償却。 非業が実施されている路線を除き、費用化。 「年以内に償還予定の 固定負債の部に計上。 流動負債の部に計上。 「退職給付に係る会計基準」等 合の要支給額を全額計上(退職 合の要支給額を全額計上(退職 給与引当金)。 資産見返交付金の計上 負債の部に計上。 資本の部に計上。 資本の部に計上。		や内規に基づく処理 >	<企業会計原則に基づく処理>
横発行差金等の処理 発行割引料と発行費を償還期間 発行割引料と発行費を区分し、 発行費は3年間で償却。	貸倒引当金の計上	計上していない。	回収不能見込額を計上。
横発行差金等の処理 発行割引料と発行費を償還期間 発行割引料と発行費を区分し、 発行費は3年間で償却。			
債券発行差金等の処理発行割引料と発行費を償還期間 (5年、10年)で均等償却。発行費は3年間で償却。 発行費は3年間で償却。調査費の処理繰延資産として計上。事業が実施されている路線を除き、費用化。1年以内に償還予定の長期債務固定負債の部に計上。流動負債の部に計上。長期債務で退職した場合の要支給額を全額計上(退職を全額計上(退職を分割当金)。「退職給付に係る会計基準」等に基づき計上。6の要支給額を全額計上(退職を与引当金)。資本の部に計上。資産見返交付金の計上負債の部に計上。資本の部に計上。収益と費用の差の処理償還準備金繰入として整理。当期利益(損失)として整理。	道路資産の減価償却	減価償却していない。	個々の資産ごとに耐用年数を適
(5年、10年)で均等償却。 発行費は3年間で償却。 調査費の処理 繰延資産として計上。 事業が実施されている路線を除き、費用化。 1年以内に償還予定の 固定負債の部に計上。 流動負債の部に計上。 長期債務			用して減価償却(6年~75年)。
調査費の処理 繰延資産として計上。 事業が実施されている路線を除き、費用化。 1年以内に償還予定の 固定負債の部に計上。 流動負債の部に計上。 流動負債の部に計上。 (退職給付引当金の計上 役職員が自己都合で退職した場合の要支給額を全額計上(退職給与引当金)。 (記職治付に係る会計基準」等に基づき計上。 (会別当金)。 資産見返交付金の計上 負債の部に計上。 資本の部に計上。 (資本の部に計上。 (資本の部に計上。 (資本の部に計上。 (資本の部に計上。 (資本の部に計上。 (日本の部に計上。 (日本の部に対して整理。 (日本の部に対して整理。 (日本の部に対して整理。 (日本の部に対して整理。 (日本の部に対して整理。 (日本の部に対して整理。 (日本の部に対して表理。 (日本の語に対して表理。 (日本の語に対して表理) (日本の語) (日本の	債券発行差金等の処理	発行割引料と発行費を償還期間	発行割引料と発行費を区分し、
1年以内に償還予定の   固定負債の部に計上。   流動負債の部に計上。   流動負債の部に計上。   流動負債の部に計上。   「退職給付に係る会計基準」等   合の要支給額を全額計上(退職   に基づき計上。   経与引当金)。   資産見返交付金の計上   負債の部に計上。   資本の部に計上。   資本の部に計上。   収益と費用の差の処理   償還準備金繰入として整理。   当期利益(損失)として整理。		(5年、10年)で均等償却。	発行費は3年間で償却。
1年以内に償還予定の 長期債務 退職給付引当金の計上 役職員が自己都合で退職した場 「退職給付に係る会計基準」等 合の要支給額を全額計上(退職 給与引当金)。 資産見返交付金の計上 負債の部に計上。 質本の部に計上。 収益と費用の差の処理 償還準備金繰入として整理。 当期利益(損失)として整理。	調査費の処理	繰延資産として計上。	事業が実施されている路線を除
長期債務 退職給付引当金の計上 役職員が自己都合で退職した場 「退職給付に係る会計基準」等 合の要支給額を全額計上(退職 に基づき計上。 給与引当金)。 資産見返交付金の計上 負債の部に計上。 資本の部に計上。 収益と費用の差の処理 償還準備金繰入として整理。 当期利益(損失)として整理。			き、費用化。
退職給付引当金の計上 役職員が自己都合で退職した場 「退職給付に係る会計基準」等 合の要支給額を全額計上(退職 に基づき計上。 給与引当金)。 資産見返交付金の計上 負債の部に計上。 資本の部に計上。 収益と費用の差の処理 償還準備金繰入として整理。 当期利益(損失)として整理。	1年以内に償還予定の	固定負債の部に計上。	流動負債の部に計上。
合の要支給額を全額計上(退職 に基づき計上。 給与引当金)。 資産見返交付金の計上 負債の部に計上。 資本の部に計上。 収益と費用の差の処理 償還準備金繰入として整理。 当期利益(損失)として整理。	長期債務		
総与引当金)。論本の部に計上。資産見返交付金の計上資本の部に計上。収益と費用の差の処理償還準備金繰入として整理。当期利益(損失)として整理。	退職給付引当金の計上	役職員が自己都合で退職した場	「退職給付に係る会計基準」等
資産見返交付金の計上 負債の部に計上。 資本の部に計上。 収益と費用の差の処理 償還準備金繰入として整理。 当期利益(損失)として整理。		合の要支給額を全額計上(退職	に基づき計上。
収益と費用の差の処理 償還準備金繰入として整理。 当期利益(損失)として整理。		給与引当金)。	
	資産見返交付金の計上	負債の部に計上。	資本の部に計上。
消費税の会計処理方法 税込方式による。 税込方式による。	収益と費用の差の処理	償還準備金繰入として整理。	当期利益(損失)として整理。
消費税の会計処理方法税込方式による。税込方式による。			
	消費税の会計処理方法	税込方式による。	税込方式による。

民間企業並財務諸表(取得原価)では、法定の財務諸表との関連性を確保する観点から消費 税処理を税込方式としています。

### 【民間企業並財務諸表(取得原価)における道路資産額について】

道路資産の取得原価の確定に当たっては、まず、道路資産を構成する道路構造物を 用途又は構造ごとに分け(コンクリート造の橋、金属造のガードレール等)、次いで それぞれの資産に対応する取得原価を首都高速道路の最初の供用(昭和37年度)から 平成13年度までの40年間分、公団内部資料(工事完了検査調書等)を用いて年度 ごと・路線ごとに整理し、最後に14年度内の道路資産の異動履歴を追加して、14年 度末の取得原価を確定しました。

### 1. 資産区分

- ・現行の財務省令の種類、用途又は構造を準用して分類を決定。
- ・現行の道路資産を過去の工事完了検査調書及び決算書類等より工事費、用地費、 補償費等について、供用区間毎・資産区分毎に整理し、道路資産の取得原価を算定。

### 2.耐用年数

・財務省令による耐用年数(トンネル75年、コンクリート橋60年、メタル橋45年、土工40年など)を採用。また、附属施設についても原則として財務省令の適用区分で決定している。

### 3.減価償却費及び除却損

- ・減価償却費については、定額法を用い算出。
- ・除却損については、実績等に基づき算出。
- 4.補償費、建設期間中の借入金に係る利息の取扱い

(1)補償費について

取得原価に算入

(2)建設期間中利息について

・償却資産(道路構造物)

取得原価に算入

・非償却資産(土地)

取得原価に算入せず

## 【取得原価と再調達原価の主な相違点】

	民間企業並財務諸表	民間企業並財務諸表
	(取得原価)	(再調達原価)
資産の評価方法	各資産の取得原価を基礎として	各資産の取得原価を基礎とし
	計上。	て、道路事業固定資産(建設仮
		勘定を含む。)については、そ
		れぞれの取得年度に当該年度の
		デフレーターを乗じて、現在価
		値を算定した。
消費税の会計処理方法	税込方式による。	税抜方式による。

使用したデフレーターは以下のとおりです。

工事費:「建設工事費デフレーター(1995年度基準)」(首都高速道路公団)

用地費:「六大都市市街地価格指数」

補償費:「建設工事費デフレーター(1995年度基準)」(建築総合)

消費税の会計処理については、民間企業の一般的な取扱い等に倣い、民間企業並財務諸表

(再調達原価)では税抜方式としています。

## - 1 貸借対照表(取得原価)

民間企業並貸借対照表(取得原価)では、道路資産は、法定の貸借対照表の5兆8,418億円から減価償却累計額1兆1,263億円、除却累計額1,526億円及び土地に係る金利1,359億円の合計額相当1兆4,149億円を減額した4兆4,269億円となります。また、民間企業並貸借対照表(取得原価)では、償還準備金1兆5,128億円を計上せず、償還準備金から減価償却累計額等を減額した額を道路事業の剰余金として計上しています。

## 図1 法定の貸借対照表と民間企業並貸借対照表(取得原価)の比較

(単位:億円)

## 法定の貸借対照表 72,561

72,561

## 民間企業並貸借対照表(取得原価) 57,601 57,601

道路資産 負債 道路資産 負債 58,418 50,596 44,269 50,157 くうち債券、借入金 負債減 439 49,288 > 退職給付引当金 161 資産見返交付金 601 その他の資産 13.332 くうち建設仮勘定 12,719 > 資産減 811 資本金 償還準備金 建仮の土地金利 退職給付引当金賞与引当金 (償還額の累計) 109 6.827 15,128 債券発行差金 27 その他の資産 101 剰余金 618 (道路 608 + 道路以外 10) 14.143 くうち建設仮勘定 資本金 減価償却累計額等 減価償却累計額等 14,149 14,149 13,376 > 6,827 減価償却累計額 11,263 減価償却累計額 11,263 剰余金(道路事業以外) 除却累計額 1.526 除却累計額 1.526 道路土地金利 1,359 10 道路土地金利 1.359

#### 【償還準備金と剰余金の関係】

法定の貸借対照表 償還準備金 15,128 億円 民間企業並貸借対照表 減価償却累計額等 14,149億円 +資産減811億円-負債減439億円 民間企業並貸借対照表 剰余金(道路事業のみ) 608 億円

## - 2 貸借対照表(再調達原価)

民間企業並貸借対照表(再調達原価)では、民間企業並貸借対照表(取得原価)から 消費税を控除するとともに、首都高速道路公団の主要な資産である道路事業固定資産 (建設仮勘定を含む。)の取得原価(名目額)にデフレーターを乗じて、現在価値を算定 しています。

資産再評価により道路資産が増となったことから、同額を資本の部を増額させて 整理しています。

## 図2 民間企業並貸借対照表(取得原価)と民間企業並貸借対照表(再調達原価)の比較

(単位:億円)

(道路事業以外(10)を含む)

<b>民間企業並貸</b>	借対照表(取得原価)	民間企業並貸借対照表(	再調達原価)
57,601	57,601	61,051	61,051
道路資産	負債	道路資産 48,450 資産増 4,181 (消費稅減 811 再評価差額 5,067	負債
44,269	50,157		50,157
その他の資産 13,332 <うち建設仮勘定 12,719 >	資本金 6,827 剰余金 618 (道路事業以外(10)を含む)	その他の資産 12,601 <うち建設仮勘定 11,993 > 資産減 731 消費税減 192	資本金 6,827 剰余金 4,067

再評価差額

538

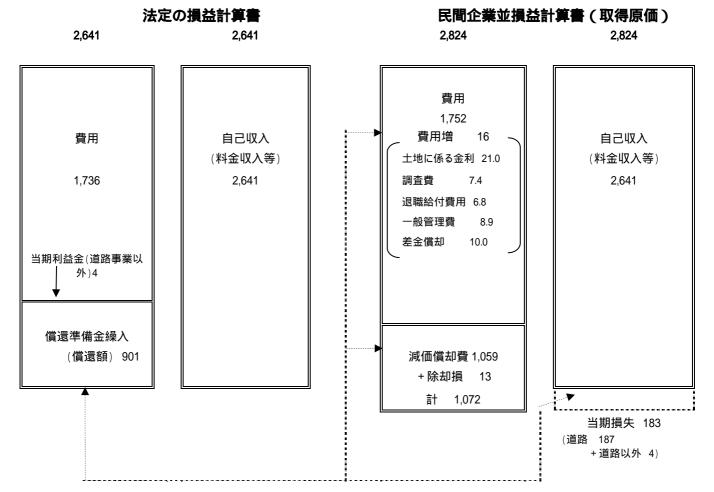
### - 1 損益計算書(取得原価)

民間企業並損益計算書(取得原価)では、費用の部で減価償却費と除却損を計上します。また、法定の損益計算書では、自己収入と費用の差額を償還準備金繰入として計上していますが、民間企業並損益計算書では、当期利益(損失)に計上します。

187 億円の当期損失を計上していますが、これはキャッシュの動きを伴わない 費用 (減価償却費、除却損)を計上したことによるものであり、償還額及び償還状況や その見通しには影響を及ぼしません。

## 図3 法定の損益計算書と民間企業並損益計算書(取得原価)の比較

(単位:億円)



#### 【償還準備金繰入と当期損失の関係】

| 法定の損益計算書 | 民間企業並損益計算書 | 民間企業並損益計算書 | 民間企業並損益計算書 | 民間企業並損益計算書 | 当期損失(道路事業のみ) | 187 億円

### - 2 損益計算書(再調達原価)

民間企業並損益計算書(再調達原価)では、民間企業並損益計算書(取得原価)から 消費税を控除します。なお、資産再評価(デフレーター)は貸借対照表における資産額 の評価額の見直しであることから、当期の経営成績を示す損益計算書には影響を与えて いません。

当期損失が 183 億円から 229 億円に増加していますが、これは消費税の処理方法を変更したことによるものであり、償還額及び償還状況やその見通しには影響を及ぼしません。

# 図4 民間企業並損益計算書(取得原価)と民間企業並損益計算書(再調達原価)の比較

(単位:億円)

民間企業並損益計算書(取得原価) 2,824 2,824 民間企業並損益計算書 (再調達原価) 2,745 2,745

費用 1,752 減価償却費 1,059 +除却損 13 計 1,072 自己収入(料金収入等)2,641

費用 1,697 (消費税減 56 ) 減価償却費 1,035 +除却損 13 計 1,049 自己収入(料金収入等)2,516 (消費税減 125 )

キャッシュ・フロー計算書では、一会計年度におけるキャッシュ (現金及び現金同等物)の流れを、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローに区分して表示しています。

営業活動によるキャッシュ・フロー区分は、間接法により表示しています。まず、損益計算の結果である当期損失に非資金損益項目などの調整を加え、利子税金控除前(EBIT)キャッシュ・フロー(小計欄の金額)を算出し、ここから利息の支払額等を控除することにより、営業活動によるキャッシュ・フローを表示しています。利子税金控除前キャッシュ・フロー1,914 億円(取得原価の場合、以下同じ。)は、債務の元金・利息支払のための財源となるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー区分では、建設中路線にかかる建設事業費の支出(建設に伴う間接経費・支払利息を含む。)などを表示しています。

財務活動によるキャッシュ・フロー区分では、出資金の受入額や債券・借入金の調達額及び償還額を表示しています。

営業活動により 950 億円を生み出し、投資活動として 2,012 億円を支出し、財務活動として新規建設及び借換分 1,079 億円を新たに調達しているという状況です。

なお、再調達原価におけるキャッシュ・フロー計算書は、損益計算書と同様、資産再評価(デフレーター)の影響を受けず、消費税の処理方法の違いのみとなっています。(営業活動により876億円を生み出し、投資活動として1,938億円を支出し、財務活動として新規建設及び借換分1,079億円を新たに調達しているという状況。)

# 表1 キャッシュ・フロー計算書(取得原価)

(単位:億円)

	(十四・応ロ)	1
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期損失	183	
減価償却費・除却損	1,104	
債券発行差金償却等	8	
引当金増減額	3	
債券・借入金利息等	976	
その他の資産・負債の増減額等	6	
小計	1,914	
債券・借入金利息の支払額等	964	
計	950	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業資産の取得による支出	2,016	
固定資産の取得・売却等	4	
計	2,012	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
債券発行・借入による収入	6,257	
債券償還・借入金返済による支出	5,577	
出資金受入による収入	398	
計	1,079	
現金等の増加額	16	
現金等の期首残高	173	
現金等の期末残高	189	
		•

# 表2 キャッシュ・フロー計算書(再調達原価)

(単位:億円)

	(半位・息口)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期損失	229	
減価償却費・除却損	1,076	
債券発行差金償却等	8	
引当金増減額	3	
債券・借入金利息等	976	
その他の資産・負債の増減額等	6	
小計	1,840	
債券・借入金利息の支払額等	964	
計	876	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業資産の取得による支出	1,942	
固定資産の取得・売却等	4	
計	1,938	$\leftarrow$
財務活動によるキャッシュ・フロー		
債券発行・借入による収入	6,257	
債券償還・借入金返済による支出	5,577	
出資金受入による収入	398	
計	1,079	
現金等の増加額	16	
現金等の期首残高	173	
現金等の期末残高	189	